



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社 NEW ART
コード番号 7638 URL <http://www.newart-ir.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松橋 英一

TEL 03-3567-8091

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,320	5.6	814	49.3	725	54.1	94	91.4
29年3月期	13,556	6.3	1,605	9.7	1,579	10.2	1,094	15.9

(注) 包括利益 30年3月期 106百万円 (90.2%) 29年3月期 1,093百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	0.29		1.4	5.3	5.7
29年3月期	3.29		17.0	13.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,852	6,654	48.0	20.42
29年3月期	13,304	6,981	52.5	21.00

(参考) 自己資本 30年3月期 6,654百万円 29年3月期 6,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	830	770	138	1,282
29年3月期	943	842	1,749	2,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.30	0.30	97	103.4	1.4
31年3月期(予想)		0.00		0.30	0.30		14.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	1.9	420	21.6	400	21.8	190	21.8	0.58
通期	14,800	3.3	1,250	53.5	1,210	66.9	680	621.8	2.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	332,527,514 株	29年3月期	332,527,514 株
期末自己株式数	30年3月期	6,581,254 株	29年3月期	109,710 株
期中平均株式数	30年3月期	327,370,580 株	29年3月期	332,418,427 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては[添付資料] P5.「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、緩やかな持ち直しの動きで推移しました。一方、先行きについては、アジア新興国等における経済・政策の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは、当連結会計年度より、新中期経営計画「Success Road 2020」をスタートし、中長期における事業規模の拡大及び収益力の向上に向けて、国内既存事業の更なる拡大、海外展開の推進、新規事業の育成、利益を生み出す筋肉質な組織の構築を目指し、事業活動を推進しました。

当社グループは、当連結会計年度より当社を持株会社とする持株会社体制へ移行しました。持株会社体制に移行することで、各事業の責任体制の明確化を図り、事業間のシナジー効果の最大化、機動的な組織再編、戦略的な事業提携、コーポレートガバナンスの強化等、グループ各社が事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することにより、更なる事業の成長及び企業価値の最大化を目指していきます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上面では、主力のジュエリー事業に加えてアート事業も好調に推移したこと、更にはその他事業の売上が当期より新たに加わり、エステ事業の売上の減少を補ったため、売上高は143億20百万円（前期比5.6%増）となりました。利益面では、ジュエリー事業において台湾に海外初の大規模店舗を新規オープンしたことにより費用が先行していること、エステ事業の売上減による利益減少及びその他事業における新規事業の立ち上げ費用が先行していることなどにより、営業利益は8億14百万円（前期比49.3%減）、経常利益は7億25百万円（前期比54.1%減）、また、ティアラ等の減損損失を実施したため、特別損失68百万円を計上し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は94百万円（前期比91.4%減）となりました。

当社は、当連結会計年度より、平成29年10月1日の持株会社体制への移行に向けて、グループ会社の管理体制を見直し、経営管理方針を変更しました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「ジュエリー・アート事業」から「ジュエリー事業」及び「アート事業」の2区分に変更するとともに、「その他事業」を新たに追加し、「ジュエリー事業」「エステ事業」「アート事業」「その他事業」の4つのセグメントに変更しました。以下の前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。なお、株式会社ニューアート・クレイジー、株式会社ニューアート・コイン※、HONG KONG NEW ART LIMITED 及び台湾新美股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

なお、当社グループは、平成30年3月6日に、当社の連結子会社であるHONG KONG NEW ART LIMITED（本社：中国・香港、代表取締役：白石 幸生）を通じて、ICO（Initial Coin Offering）における新規発行トークン「ニューアートコイン（以下NAR）」の販売を開始することを決定し、新規事業の検討を開始しました。また、平成30年3月14日に、平成30年8月15日から平成30年11月20日を販売期間として、新規発行トークンの販売を行うことを決定しました。

※株式会社ニューアート・ウェディングは、平成29年10月に株式会社ニューアート・コインに、平成30年4月に株式会社ニューアート・テクノロジーに商号変更しました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

① ジュエリー事業

当連結会計年度におけるジュエリー事業の売上高は97億77百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は15億46百万円（前期比2.4%増）となりました。

売上高につきましては、国内の集客強化に努めたことで来店客数が増加したことに加え、海外店舗が加わったことにより、前期と比べ増加しました。利益につきましては、海外事業において、平成29年6月に台北本店（台湾・台北市）を新規オープンし積極的なプロモーション活動を推進したことや今回は立ち上げフェーズであるため費用が先行していますが、国内事業が好調に推移したことによりセグメント利益は前期と比べ増加となりました。

平成30年2月に、銀座ダイヤモンドシライシ梅田店をリニューアルし、新たにエクセルコ ダイヤモンドのブランド店舗を併設した統合店舗を大阪府大阪市にオープンしました。平成30年3月末における、「銀座ダイヤモンドシライシ」の国内店舗は40店舗、海外店舗は2店舗、「エクセルコ ダイヤモンド」の国内店舗は25店舗、海外店舗は1店舗となりました。

② エステ事業

当連結会計年度におけるエステ事業の売上高は26億76百万円（前期比20.4%減）、セグメント損失は2億82百万円（前期セグメント利益86百万円）となりました。

同事業につきましては、中長期的な売上拡大及び利益率の改善を図るための基盤づくりとして、ターゲットとする顧客層の再検討とそれに伴うサービス内容や集客内容の変更などの構造改革を推進しました。その結果、一時的に売上が低下することとなり、前期と比べ減収減益となりました。引き続き構造改革を推進することで、早期に黒字転換を目指します。

同事業の海外展開としては、台北「頂好」エリア、忠孝東路沿いの当社グループ最大の複合ビル内に「La Parler (ラ・パルレ) 台北本店」を平成30年1月にオープンしました。これにより、平成30年3月末における国内店舗は26店舗、海外店舗は2店舗となります。

③ アート事業

当連結会計年度におけるアート事業の売上高は14億76百万円（前期比41.9%増）、セグメント利益は75百万円（前期比52.1%増）となりました。

アート事業につきましては、第3四半期以降に、絵画取引が好調に推移したことにより、前期と比べ売上高及び利益が増加しました。

④ その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は3億92百万円、セグメント損失は1億81百万円となりました。

その他事業につきましては、第1四半期連結会計期間に非連結子会社の株式会社ニューアート・クレイジー及び株式会社ニューアート・コインを連結子会社化し、それぞれスポーツ関連事業、IT関連事業を運営しています。

これらの事業は、現在、投資・育成フェーズであるため費用が先行しており、セグメント損失を計上しました。

注) セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比4億64百万円増加（前連結会計年度末比5.0%増）し、97億78百万円となりました。現金及び預金は13億23百万円減少しておりますが、これは、設備投資や仕入及び関連会社への出資を強化したことによるものであります。その結果、商品及び製品は13億12百万円増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末比82百万円増加（同2.1%増）し、40億73百万円となりました。主な要因として、建物及び構築物の増加2億31百万円の増加などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比5億47百万円増加（同4.1%増）し、138億52百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比5億84百万円増加（前連結会計年度末比10.9%増）し、59億62百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加2億50百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比2億88百万円増加（同30.6%増）し、12億34百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の増加1億30百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比8億73百万円増加（同13.8%増）し、71億97百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比3億26百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、66億54百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加94百万円、連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少2億33百万円、自己株式の増加に伴う減少2億円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ、13億23百万円減少し、12億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、8億30百万円（前年同期比1億12百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6億56百万円等による収入の要因がありましたが、一方で売上債権の増加額2億88百万円、法人税等の支払額3億5百万円及びたな卸資産の増加額12億58百万円等による支出の要因により相殺されたものによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7億70百万円（前年同期比72百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5億75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億38百万円（前年同期比16億10百万円減）となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の返済により18億75百万円等による支出がありましたが、一方で短期借入れ及び長期借入れより21億21百万円等による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、平成29年10月1日に持株会社体制に移行しました。持株会社体制に移行することで、各事業の責任体制の明確化を図り、事業間のシナジー効果の最大化、機動的な組織再編、戦略的な事業提携、コーポレートガバナンスの強化等、グループ各社が事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することで、更なる事業の成長及び企業価値の最大化を目指していきます。

当社は、新中期経営計画「Success Road 2020」（平成30年3月期から平成32年3月期）を策定し、その初年度である当期につきましては、中国（上海市）、台湾（台北市）等アジアにおける事業展開を本格的に推進しました。当期は海外展開における費用が先行して連結利益の減少要因となりましたが、次期においては、海外事業の集客力を強化し、売上の向上に努め、黒字化に向けた取り組みを推進いたします。国内及び海外双方の事業展開により、高い成長を実現してまいります。

国内既存事業の更なる拡大、海外展開の推進、新規事業の育成、利益を生み出す筋肉質な組織の構築を図ることで、売上高を拡大し、売上高営業利益率20%の実現を目指していきます。

ジュエリー事業につきましては、将来の事業展開を見据えた、積極的なマーケティング活動及びブランドのイメージ強化に加えて、店舗営業力の強化に取り組んできました。次期につきましては、国内店舗の業績向上に一層注力し、新規出店のみならず、既存店の統廃合も推進してまいります。

エステ事業につきましては、中期的な売上の拡大及び収益性の向上を図るため、構造改革を推し進めています。お客様のニーズにあった新しい商品やサービスの開発を推進し、化粧品や栄養食品等の物販商品の販売強化を図ります。さらに、ジュエリー事業と同様に、海外展開も進めることで、新たな顧客層の掘り起こしにも注力いたします。

アート事業につきましては、現在行なっている美術品の販売に加えて、新たな事業を開始することを検討しており、現在、準備を進めております。

新規事業につきましては、将来のグループの成長を加速させるために、重要な投資として考えて、事業の再構築を進めています。

スポーツ関連事業につきましては、ゴルフ製品の国内市場の強化に加えて、海外にファンが多いことより、海外の販売ルートの開拓を進めています。また、製造部門の強化、新製品の開発を積極的に行ってまいります。

ウェディング、レストラン事業につきましては、運営方法を見直し、他社による運営に変更し、手数料収入による新たな経営方法で、確実に利益の出る業態へと転換します。

IT関連事業は、今後大きな収益を生み出す可能性のある分野です。こちらについては、ある程度の投資が必要となりますが、早期に事業化をはかり、大きな利益部門となるべく、運営しております。

以上の結果、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想は、売上高148億円（前期比3.3%増）、営業利益12億5千万円（前期比53.5%増）、経常利益12億1千万円（前期比66.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億8千万円（前期比621.8%増）を見込んでいます。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	55.0	54.8	52.5	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.9	55.7	114.2	72.5	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	429.2	1,030.5	130.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	7.8	96.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- (注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注5) 平成29年3月期及び平成30年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバーレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を優先し、株主利益及び企業価値の最大化に努めることを基本方針としています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と剰余金の配当等によって総合的に実現してまいります。さらに、平成30年3月期に実施したように、自己株式の取得等の施策についても適宜検討しながら、中長期的に総還元性向30%の株主還元を目指してまいります。

配当等の決定については、平成27年6月26日開催の第21期定時株主総会にて定款の変更を行い、取締役会の決議により機動的に実施できるよう配慮しています。また、剰余金の配当等は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案すると同時に将来の事業計画を考慮して決定しています。

<当期・次期の配当>

当期(24期)につきましては、中長期的な成長に向けた海外への積極的な展開により投資のための費用が先行したこと、また、エステ事業の構造改革や新規事業への投資により、平成29年5月10日発表の当初予想に比べ減益となりましたが、今後の業績動向等を踏まえると同時に、株主の皆様への利益還元について総合的に勘案した結果、当初予想通り、期末配当金として1株当たり30銭を予定しています。

次期(25期)の期末配当金につきましても、1株当たり30銭を予定しています。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善を尽くします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. ジュエリー事業

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について(少子化、晩婚化など)

当社グループの主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は昭和47年のピーク時の約110万組から平成29年には約60万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は縮小傾向にあるという予測もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えていませんが、将来的な対応策としてブライダル以外の顧客にアプローチできる商材、サービスの開発を検討しています。

② 販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は下落傾向にあります。一方で地金(プラチナ等)の価格は原材料の需給のバランスと為替レートの変動による影響がありますが、長期的には上昇傾向が続いています。

当社グループの主力商品であるブライダルジュエリーの販売単価については、一生に一度の記念品でもあり、低価格だけではない品質やサービスを重視する傾向も依然として存在しています。当社グループはブランドの差別化と、高い付加価値のある商品づくりを目指し、販売単価を原材料価格にあわせて調整していますが、想定以上の円安が進んだ場合や、競合他社の増加、販売チャネルの多様化により低価格競争を強いられた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、高品質な商材を導入すると同時に、新製品の開発により価格以外の魅力で顧客に訴求できる体制を進めてまいります。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社グループのシェアは約5%と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社グループの強みである高品質のダイヤモンドを直接仕入れることによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に

把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の大半を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性がありますので、ブライダル以外の新商品の開発や新規分野への取り組みを進めることでリスクの低減化に努めてまいります。

④ 集客媒体について

現在、ジュエリー事業の集客においては、従来中心に置いていた結婚情報誌、提携先からの紹介以外に、インターネットによる集客を強化していますが、全ての集客方法のパフォーマンスを冷静に俯瞰し、バランスの良い広告スタイルを常に考えてまいります。費用対効果を見据えた運営を心がけ、経費配分を効率的に行うことで確実性の高い集客戦略を進め、全体的な集客増を目指しています。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社グループは、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品を親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れは、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。

当社グループでは、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社グループの購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

ジュエリー事業における主要仕入先の連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルース等を買付けしています。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルース等を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、地金と同様に為替相場の変動に影響を受けます。近年は経済成長著しい新興国の需要も増加しておりますが、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社グループの利益に影響を与える可能性があります。

⑧ 地金の価格変動について

当社グループは、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。同地金は国際情勢により価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は当社グループの利益に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社グループは、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することも可能です。

当社グループは、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めております。

⑩ 出店戦略について

当社グループは、国内主要都市への出店については採算重視で検討を進めています。取り扱う商品の価格帯、ブランドイメージを維持する必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えていますが、このような場所では、家賃の高騰などにより採算ラインを確保できなくなる可能性があります。地域内における店舗の移転なども視野に入れ、賃料情報にも注視した戦略出店を進め、リスク回避に努めると同時に、採算ラインを重視した店舗管理、店舗出店、退店プランを実現できる体制を構築しています。

⑪ 災害について

当社グループは、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があります。その程度によっては、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社グループは、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社グループの取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には十分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。しかしながらリスクを最小限に低減するために監視カメラの導入や、警備会社との連携によるリスクの低減化に努めてまいります。

2. エステ事業

(1) 法的規制について

① 「特定商取引に関する法律」との関係

当社グループの販売するエステティックサービスや商品は、「特定商取引に関する法律」等の規制を受けており、コンプライアンスが当社の大きな経営課題であります。今後、関連する法令の改正または新たな法令が制定された場合は、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

② 「消費者契約法」との関係

当社グループは、「消費者契約法」について同法施行以前よりマニュアル等を作成し、社員教育を行い、従業員に同法の理解を進めています。しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、行政機関による指導または営業停止命令の対象となり、社会的信用が低下し経営に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「不当景品類及び不当表示防止法」との関係

当社グループは、反響の大きい有効な集客方法である広告について、不実の内容や誇大な表現を排除し、不当景品類及び不当表示防止法に違反しないよう十分に留意して行っています。しかしながら、仮に当社の広告が不当表示と判断された場合、公正取引委員会による排除命令、広告又は業務に対する停止命令等の処分が課せられる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「個人情報の保護に関する法律」との関係

当社グループはカウンセラーによる「お客様カルテ」の作成により、お客様管理を行い、お客様に適した施術を継続的に実施するため、必要な個人情報を取り扱っており、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっています。個人情報の管理については、個人情報保護に関する基本方針の策定、規程の整備、情報システムセキュリティの強化、従業員に対する教育を実施して適切な管理を行っています。しかしながら、万一、情報の流出、情報の不正使用が発生した場合、その内容により、莫大な賠償が発生すると同時に社会的な信用の失墜による営業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループは、全国各地において、様々な採用媒体、採用手法により、新卒、中途の採用を積極的に行って人材確保に努めています。しかしながら、社内の人員構成は20歳代前半の女性を中心となっており、ベテラン人材が少ないことと離職率が高い業界であることで、今後、必要な人材の確保が出来ない事態が発生した場合、顧客の予約を捌けない状態が発生し、営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信販会社との契約について

当社グループは、エステティックサービス契約時におけるお客様の代金決済手段として、現金の他にショッピングクレジットやクレジットカードを導入しています。今後、信販会社、カード会社との契約が解約され、代金決済方法の選択肢が減少した場合、お客様との契約に支障をきたすことにより、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 前受金について

エステティック業界ではサービスの特性上、顧客は何回かの施術を受けることが多いのですが、多くのお客様には数回分のコース契約代金を一括前払いでお支払いいただいています。代金について会計処理上は「前受金」で計上いたします。その後、お客様が来店し、実際に施術を受けた内容（役務提供）に応じて売上に計上することとしています。当社グループでは、前受金を預金、運営資金および店舗拡大資金として活用しています。しかしながら、今後、法律の変更などで顧客資産としての分別管理等が規定され、資金としての活用が制限された場合、当社グループの財政状態や資金計画に影響を及ぼす可能性があります。

3. アート事業

① 美術作品の盗難について

当社グループの取扱う美術作品には、高額なものもあり、防犯対策には十分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクが存在します。リスクを最小限に低減するために、保管倉庫や展示スペースには、監視カメラ、機械警備システムを導入し、セキュリティの強化を図り、リスクの低減化に努めています。

② 美術作品の破損等について

美術作品は国内のみではなく海外でも取扱いがなされるため、運送時の破損にさらされるリスクが存在します。リスク回避のためには、運送時・保管時を問わず、保険付保を必ず行ない、美術品の取り扱いに習熟した専門業者による運送管理を行なっています。

③ 為替相場の変動について

当社グループの取扱う美術作品は、仕入れ、販売ともに海外マーケットでの取引も多いため、為替変動リスクが存在します。これらの為替の変動リスクは、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外展開

当社グループは、中長期的な事業規模の拡大のため、既存事業の海外展開を積極的に推進しています。特に既存事業を推進する予定のアジアは新興国であるため、国際政治に係るリスク、為替変動や貿易関係等の経済に係るリスク、文化・慣習の違い等から起因する労務・社会に係るリスクなど、当社グループの想定を超える未知のリスクが存在します。これらのリスクが当社グループの想定をはるかに越えて顕在化した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 新規事業

当社グループは、中長期的な事業規模の拡大のため、新規事業の育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、新規事業においては、不確定要因が多く、事業の立ち上げに時間を要する場合や、想定通りに進まず途中で撤退等した場合、また法令の改正、規制の見直し等が行われた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

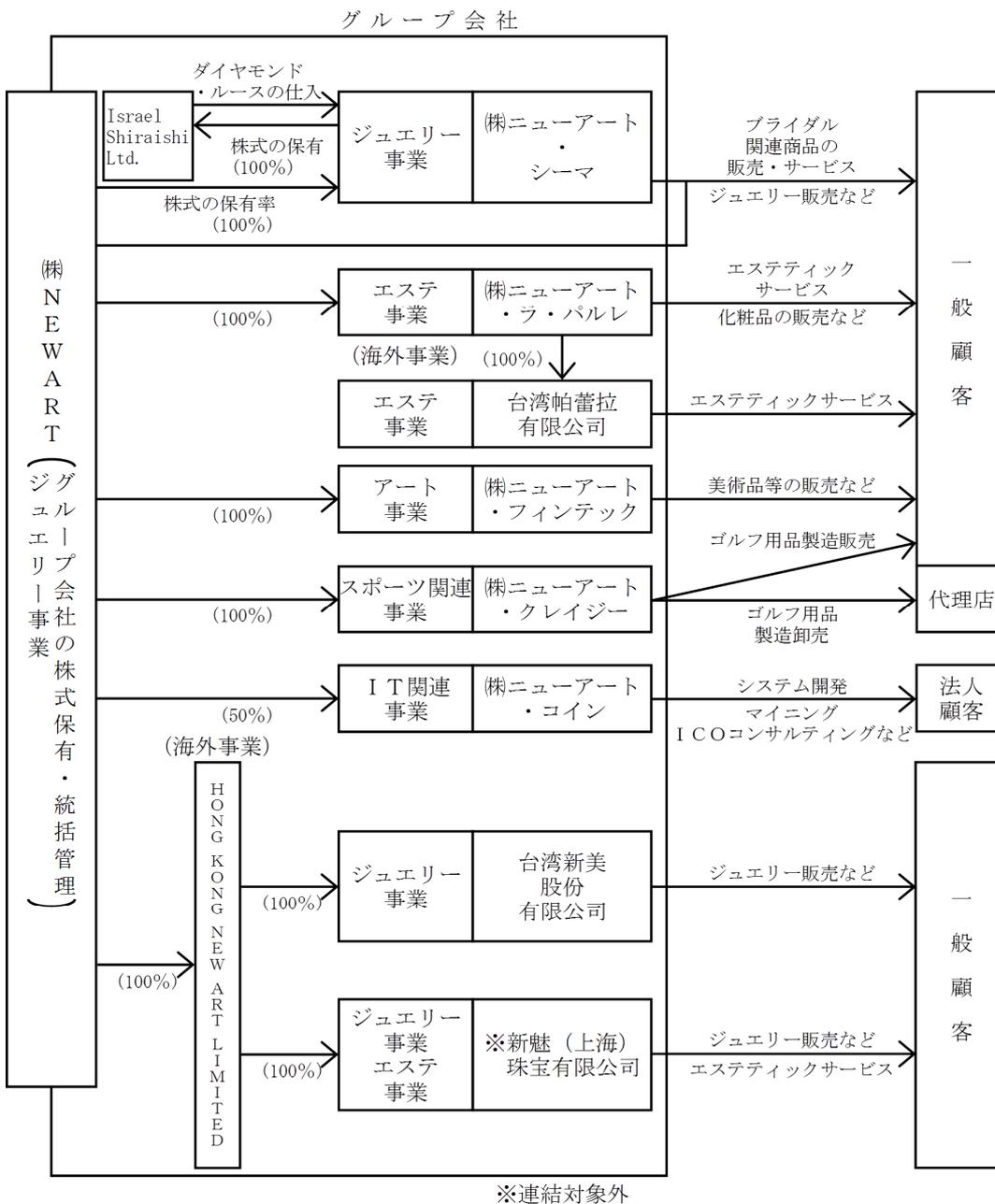
(注) 本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社NEW ART）と連結子会社9社と非連結子会社2社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売、エステティックサロンの運営、美術品の仕入・販売を主たる業務としています。当社と主な子会社の構成は以下のとおりです。

事業区分	事業内容	会社名
ジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコ ダイヤモンド」による、宝飾品の販売・サービス	当社 株式会社ニューアート・シーマ (連結子会社、出資比率100%) 台湾新美股份有限公司 (連結子会社、出資比率100%) 新魅（上海）珠宝有限公司 (非連結子会社出資比率100%)
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率100%)
エステ事業	エステティックサロンのサービス・物品販売	株式会社ニューアート・ラ・バルレ (連結子会社、出資比率100%) 台湾帕蕾拉有限公司 (連結子会社、出資比率100%) 新魅（上海）珠宝有限公司 (非連結子会社出資比率100%)
アート事業	美術品の販売	株式会社ニューアート・フィンテック (連結子会社、出資比率100%)
その他事業	ゴルフ用品の販売、結婚式場・レストランの運営及びIT関連事業	株式会社ニューアート・クレイジー (連結子会社、出資比率100%) 株式会社ニューアート・コイン (連結子会社、出資比率50%) HONG KONG NEW ART LIMITED (連結子会社、出資比率100%)

事業の系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,248	1,282,476
受取手形及び売掛金	1,251,798	1,557,414
商品及び製品	5,231,089	6,543,571
仕掛品	—	64,743
原材料及び貯蔵品	102,016	137,109
前払費用	137,001	145,182
未収還付法人税等	—	42,914
未収消費税等	963	146,756
繰延税金資産	90,616	42,602
その他	26,502	38,277
貸倒引当金	△132,433	△222,557
流動資産合計	9,313,804	9,778,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,946,214	2,247,889
減価償却累計額	△932,638	△983,762
減損損失累計額	△259,214	△278,510
建物及び構築物 (純額)	754,361	985,616
機械及び装置	—	13,412
減価償却累計額	—	△5,985
機械及び装置 (純額)	—	7,426
車両運搬具	8,100	11,984
減価償却累計額	△8,015	△11,984
車両運搬具 (純額)	84	0
工具、器具及び備品	1,843,524	1,979,801
減価償却累計額	△614,210	△676,425
減損損失累計額	△392,030	△433,352
工具、器具及び備品 (純額)	837,284	870,023
リース資産	—	118,724
減価償却累計額	—	△7,287
リース資産 (純額)	—	111,436
建設仮勘定	—	115,325
有形固定資産合計	1,591,730	2,089,828
無形固定資産		
のれん	366,065	376,894
その他	16,594	89,215
無形固定資産合計	382,659	466,109
投資その他の資産		
投資有価証券	66,430	48,674
関係会社長期貸付金	502,140	—
敷金及び保証金	1,039,691	1,117,287
繰延税金資産	7,715	15,862
その他	467,763	414,891
貸倒引当金	△66,985	△79,057
投資その他の資産合計	2,016,755	1,517,658
固定資産合計	3,991,145	4,073,597
資産合計	13,304,949	13,852,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,543	230,000
短期借入金	2,965,000	2,828,799
1年内返済予定の長期借入金	333,784	584,780
リース債務	—	23,233
未払金及び未払費用	711,956	739,592
未払法人税等	192,844	437,796
未払消費税等	24,250	155,553
前受金	961,647	887,598
その他	26,086	75,432
流動負債合計	5,378,112	5,962,786
固定負債		
長期借入金	750,346	881,063
リース債務	—	86,215
退職給付に係る負債	194,062	185,906
その他	1,327	81,475
固定負債合計	945,735	1,234,660
負債合計	6,323,847	7,197,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,152	2,376,153
利益剰余金	1,993,111	1,853,954
自己株式	△2,074	△202,098
株主資本合計	6,984,441	6,645,262
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,339	9,278
その他の包括利益累計額合計	△3,339	9,278
非支配株主持分	—	100
純資産合計	6,981,101	6,654,641
負債純資産合計	13,304,949	13,852,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,556,170	14,320,842
売上原価	5,245,769	5,775,891
売上総利益	8,310,401	8,544,950
販売費及び一般管理費	6,704,786	7,730,496
営業利益	1,605,614	814,454
営業外収益		
受取利息	11,158	562
受取保険金	—	646
不正事故損失回収益	660	560
その他	736	1,515
営業外収益合計	12,554	3,283
営業外費用		
支払利息	25,556	38,587
為替差損	8,892	36,614
貸倒引当金繰入額	3,000	12,071
その他	1,040	5,350
営業外費用合計	38,489	92,624
経常利益	1,579,680	725,113
特別損失		
減損損失	118,137	68,602
その他	8,887	0
特別損失合計	127,024	68,602
税金等調整前当期純利益	1,452,655	656,510
法人税、住民税及び事業税	315,881	522,439
法人税等調整額	41,832	39,865
法人税等合計	357,714	562,305
当期純利益	1,094,941	94,205
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,094,941	94,205

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,094,941	94,205
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△959	12,618
その他の包括利益合計	△959	12,618
包括利益	1,093,982	106,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093,982	106,823
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,617,252	2,376,152	909,143	△2,040	5,900,507
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,094,941		1,094,941
連結範囲の変動			△10,973		△10,973
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,083,967	△34	1,083,933
当期末残高	2,617,252	2,376,152	1,993,111	△2,074	6,984,441

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,380	△2,380	5,898,127
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,094,941
連結範囲の変動			△10,973
自己株式の取得			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△959	△959	△959
当期変動額合計	△959	△959	1,082,974
当期末残高	△3,339	△3,339	6,981,101

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,617,252	2,376,152	1,993,111	△2,074	6,984,441
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			94,205		94,205
連結範囲の変動			△233,361		△233,361
自己株式の処分		1		7	8
自己株式の取得				△200,030	△200,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△139,156	△200,023	△339,178
当期末残高	2,617,252	2,376,153	1,853,954	△202,098	6,645,262

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,339	△3,339	—	6,981,101
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				94,205
連結範囲の変動				△233,361
自己株式の処分				8
自己株式の取得				△200,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,618	12,618	100	12,718
当期変動額合計	12,618	12,618	100	△326,460
当期末残高	9,278	9,278	100	6,654,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,452,655	656,510
減価償却費	160,323	189,571
減損損失	118,137	68,602
のれん償却額	21,119	28,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182,585	102,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,306	△8,155
受取利息及び受取配当金	△11,158	△562
支払利息	25,556	38,587
為替差損益 (△は益)	9,732	20,423
売上債権の増減額 (△は増加)	520,954	△288,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,805,477	△1,258,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,026	57,172
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	183,157	△3,179
前受金の増減額 (△は減少)	△145,588	△79,437
未払又は未収消費税等の増減額	△160,452	△4,068
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,642	△22,910
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,785	31,069
その他	17,807	△16,515
小計	△429,740	△489,144
利息及び配当金の受取額	5,102	562
利息の支払額	△25,494	△37,186
法人税等の支払額	△493,050	△305,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△943,183	△830,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,602	△575,791
無形固定資産の取得による支出	△1,992	△67,991
敷金及び保証金の差入による支出	△44,028	△40,159
敷金及び保証金の回収による収入	39,665	9,124
短期貸付けによる支出	△102,620	—
短期貸付金の回収による収入	103,010	—
関係会社貸付けによる支出	△370,750	—
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△48,674
その他	△143,091	△46,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,410	△770,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,044,000	1,321,000
短期借入金の返済による支出	△879,000	△1,457,201
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△115,870	△418,285
セール・アンド・リースバックによる収入	—	103,311
リース債務の返済による支出	—	△10,624
非支配株主からの払込みによる収入	—	100
自己株式の取得による支出	△34	△200,030
その他	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749,095	138,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	△4,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,357	△1,467,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,535,917	2,606,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106,688	143,517
現金及び現金同等物の期末残高	2,606,248	1,282,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月26日及び平成29年6月23日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を199,994千円取得いたしました。この取得などにより、当連結会計年度において、自己株式が200,023千円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間において株式会社ニューアート・クレイジー、株式会社ニューアート・コイン、HONG KONG NEW ART LIMITED、台湾新美股份有限公司を連結範囲に含めております。これにより、当連結会計年度において連結範囲の変更に伴い、期首の利益剰余金が233,361千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(前連結会計年度3,000千円)は金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。また、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前連結会計年度963千円)及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」(前連結会計年度24,250千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不正事故損失回収益」(前連結会計年度660千円)及び営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度3,000千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」(前連結会計年度3,917千円)、「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度10,497千円)は金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

また、前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示しておりましたが、当連結会計年度から間接法による表示に変更いたしました。これは連結損益計算書の損益と連結キャッシュ・フローとの関連性を明確化し、他社との比較を容易にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前連結会計年度の直接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	14,937,059 千円
原材料又は商品の仕入れによる支出	△6,779,831
人件費の支出	△2,921,989
その他の営業支出	△5,664,978
小計	△429,740
利息及び配当金の受取額	5,102
利息の支払額	△25,494
法人税等の支払額	△493,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△943,183

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年10月1日に持株会社制へ移行しており、第1四半期連結会計期間より、グループ会社の管理体制を見直し、経営管理方針を変更しました。

これに伴い、従来の「ジュエリー・アート事業」において美術品等の販売業務を分離し、「ジュエリー事業」及び「アート事業」に表記を変更しています。

併せて、「ジュエリー事業」において台湾新美股份有限公司、「エステ事業」においてHONG KONG NEW ART LIMITED、そして新たに追加した「その他事業」において株式会社ニューアート・クレイジー及び株式会社ニューアート・コインを重要性が増したため連結の範囲に含めております。さらに、第4四半期連結会計期間より「エステ事業」において新たに設立した台湾帕蕾拉有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
ジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」による、宝飾品の販売・サービス
エステ事業	エステティックサロンのサービス・物品販売
アート事業	美術品等の販売
その他事業	ゴルフ用品の販売、結婚式場・レストランの運営及びIT関連事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ジュエリー 事業	エステ事業	アート事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,153,825	3,361,641	1,040,703	—	13,556,170	—	13,556,170
セグメント間の内部売 上高又は振替高	503	31	—	—	534	△534	—
計	9,154,329	3,361,673	1,040,703	—	13,556,705	△534	13,556,170
セグメント利益	1,510,650	86,809	49,814	—	1,647,275	△41,660	1,605,614
セグメント資産	4,823,327	2,294,604	2,964,704	—	10,082,636	3,222,312	13,304,949
その他の項目							
減価償却費	71,356	79,075	5,735	—	156,168	4,164	160,332
のれんの償却額	—	21,119	—	—	21,119	—	21,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	133,158	123,948	3,857	—	260,963	4,526	265,489

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△41,660千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産3,222,806千円及びセグメント間債権債務消去△494千円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない本社管理分4,164千円を含んでおります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産4,526千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ジュエリー 事業	エステ事業	アート事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,776,483	2,676,696	1,476,506	391,156	14,320,842	—	14,320,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	—	—	1,149	1,943	△1,943	—
計	9,777,277	2,676,696	1,476,506	392,305	14,322,786	△1,943	14,320,842
セグメント利益又は損失(△)	1,546,858	△282,922	75,787	△181,007	1,158,716	△344,262	814,454
セグメント資産	5,889,712	2,137,872	4,413,276	713,613	13,154,476	697,612	13,852,088
その他の項目							
減価償却費	89,518	69,762	5,195	18,874	183,350	6,220	189,571
のれんの償却額	—	21,119	—	7,823	28,943	—	28,943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601,328	78,264	—	55,591	735,185	5,535	740,720

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△344,262千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
また、持株会社体制への移行に伴い第3四半期連結会計期間より、従来「ジュエリー事業」に含めていたグループ運営に関連する費用をセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結会計年度のセグメント利益が「ジュエリー事業」で268,883千円増加し、セグメント利益又は損失の「調整額」で同額減少しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しておりますが、当社のグループ管理費用等については、持株会社体制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、「ジュエリー事業」に算入しております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産701,854千円及びセグメント間債権債務消去△4,241千円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない本社管理分6,220千円を含んでおります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産5,535千円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー事業	エステ事業	アート事業	その他事業	合 計
減損損失	105,183	12,953	—	—	118,137

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー事業	エステ事業	アート事業	その他事業	合 計
減損損失	49,555	19,046	—	—	68,602

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー事業	エステ事業	アート事業	その他事業	合 計
当期償却額	—	21,119	—	—	21,119
当期末残高	—	366,065	—	—	366,065

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー事業	エステ事業	アート事業	その他事業	合 計
当期償却額	—	21,119	—	7,823	28,943
当期末残高	—	344,946	—	31,947	376,894

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	21円00銭	20円42銭
1株当たり当期純利益金額	3円29銭	0円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,094,941	94,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,094,941	94,205
期中平均株式数 (千株)	332,418	327,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。